

22年4月入社採用、インターンシップ実施に関するアンケート調査(Web)

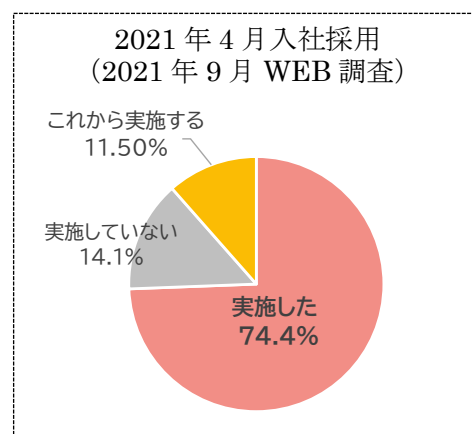
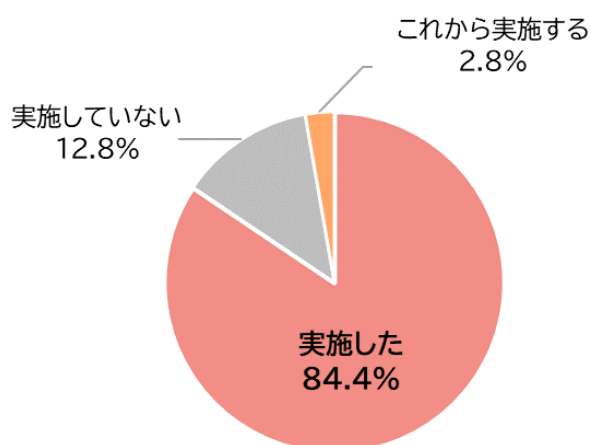
調査のねらい	いまだコロナ禍にある 2022 年度 4 月入社採用の各社の実施状況、また近年学生側が積極的に活用しているインターンシップへの企業の取り組みについて調査した。
調査対象	九州生産性本部 会員企業のうち484社
調査期間	2021年10月12日～10月14日(3日間)
調査方法	会員企業の代表メールアドレスへアンケートを依頼、Web上から回答(1組織、1回答)
回答数	109組織(回答率22.6%) ※前年調査時、回答率20.2%
調査項目	(1)2022年4月入社採用を実施しましたか (2)前年と比べた採用予定数 (3)オンラインを使った採用を実施しましたか (4)採用に関して、オンラインで実施した内容 (5)インターンシップを実施しましたか(対面でもオンラインでも可) (6)インターンシップの実施方法(23年4月入社と22年4月入社の比較あり) (7)インターンシップ実施の目的 (8)インターンシップ実施で感じる成果

※昨年の結果との比較について:回答企業は昨年と完全に同じではないことをお含みください。

コロナ禍でも84.4%の企業が採用を実施
インターンシップ導入はまだまだ半数だが、実施企業の約7割が「本採用の内定に結びついている」と回答

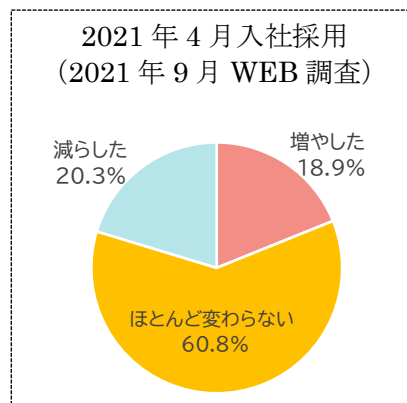
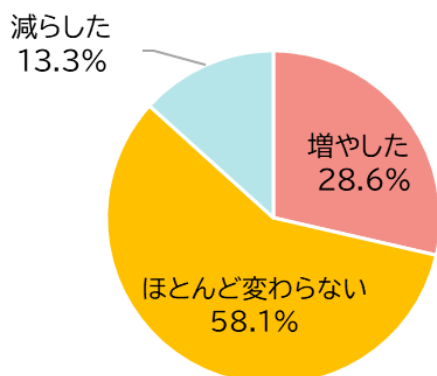
(1) 2022年4月入社採用を実施しましたか

コロナ禍でも採用を「実施した」企業は84.4%。昨年の74.4%よりも高い割合となっている。「これから実施する」企業を加えても、採用に取り組む企業が昨年よりも増えた結果となった。



(2) 前年と比べた採用予定数

コロナ禍でありながら、採用人数を「減らした」企業は 13.3%にとどまった。この数字は、1回目の緊急事態宣言が発出される以前に採用活動が終わっていた昨年の 20.3%よりも少ない数字となっており、コロナによる業績の変動に関わらず、定期採用を行っていることがうかがえる。



■その理由 (自由筆記)

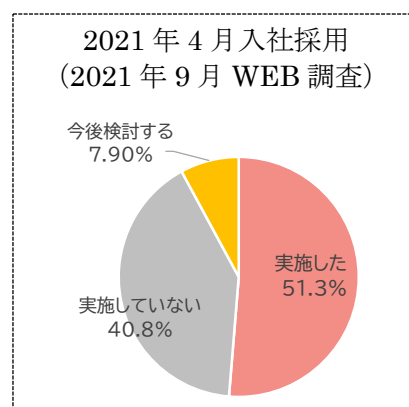
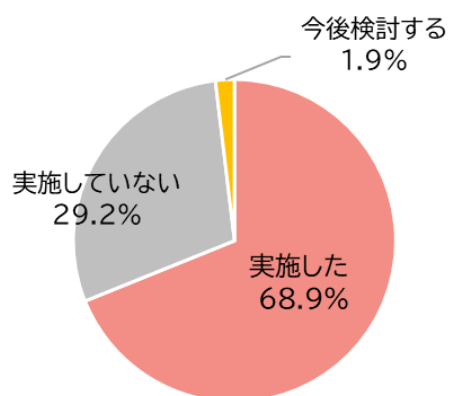
「増やした」、「ほとんど変わらない」と回答した企業の理由には、「中長期視点での定期採用」「将来を見据えた組織安定のため」「定年退職者増加」「欠員補充」などのワードが多く並んだ。

社員構成比の多数を占める 50 代後半～60 代前半の“大量退職時代”をまもなく迎える中、その対策として定期採用を実施していることがうかがえる。

「減らした」と回答した企業の理由には、「設備投資による自動化・省力化による工場勤務の採用人数減」「閉鎖する事業があるため」など、コロナによる IT・DX 化の推進、事業再編と思われる理由が多かった。

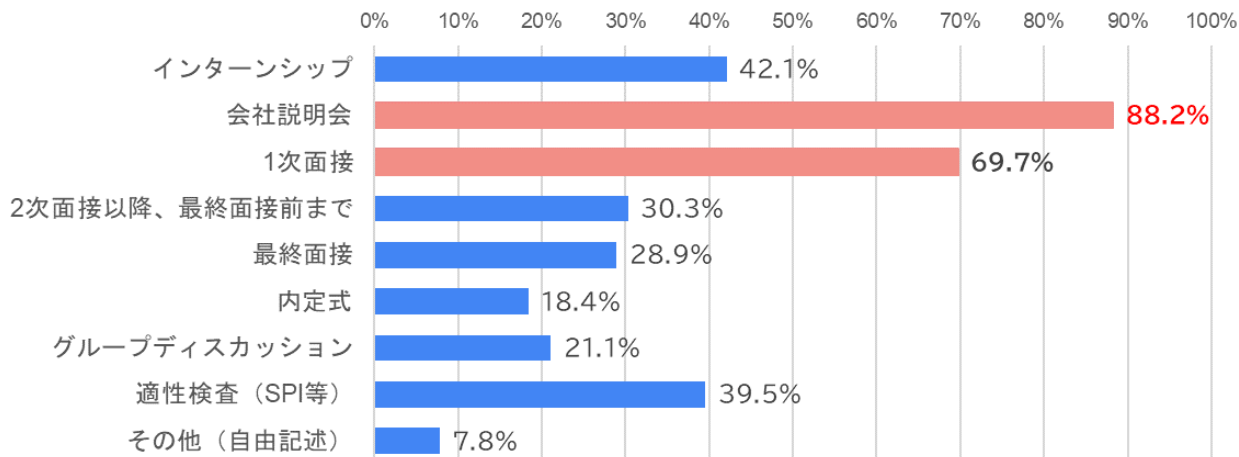
(3) オンラインを使った採用を実施しましたか

オンラインを使った採用を「実施した」企業は 68.9%。昨年と比較すると、17.6%も増えた結果となった。コロナ禍という環境が採用活動の方法にも変化を与えていることがうかがえる。

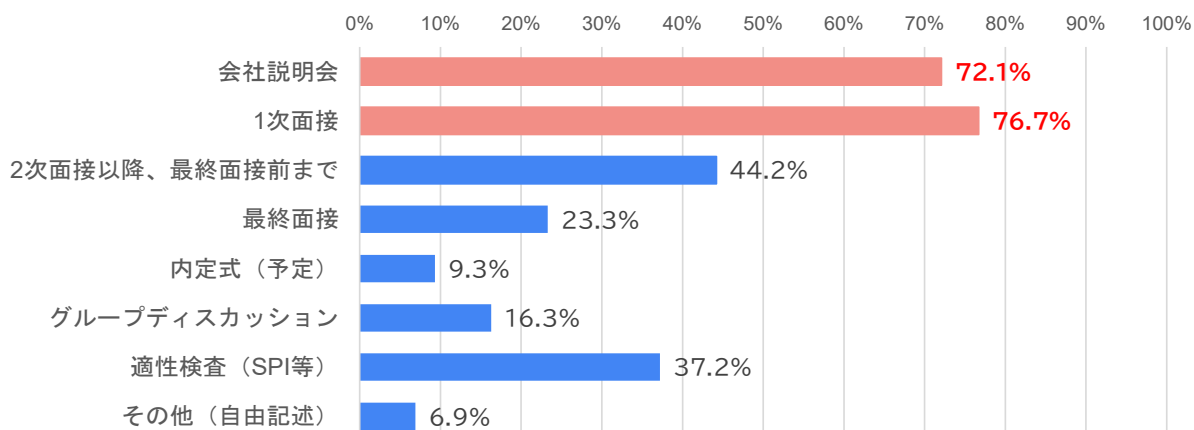


(4) オンラインで実施した内容（オンライン採用を実施した企業への質問） ※複数回答可

「会社説明会」については昨年 76.7%からさらに増え 88.2%の企業が実施。ただし、採用面接は昨年と比較すると全体的にポイントが低くなっており、対面に切り替えた企業が増えたことがうかがえる。

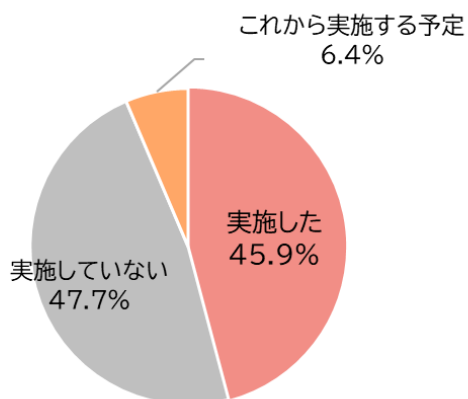


2021年4月入社採用（2021年9月WEB調査）



(5) インターンシップを実施しましたか(対面でもオンラインでも可)

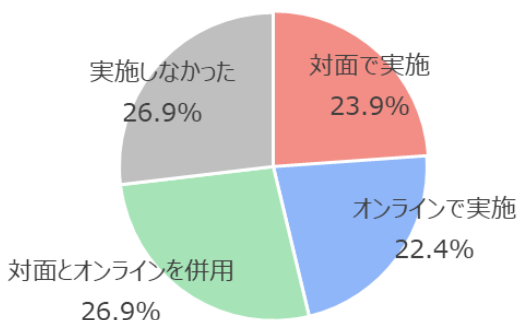
インターンシップを「実施した」企業は 45.9%。「これから実施する予定」を含めても 52.3%と、約半数だったことがわかった。



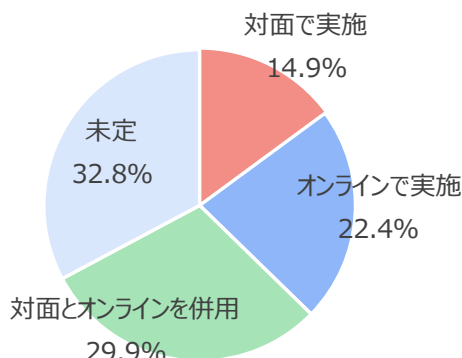
(6) インターンシップの実施方法

2022年採用の際はインターンシップを実施しなかった企業も、2023年採用に向けいずれかの方法でインターンシップを実施すると回答した企業が多かった。採用活動において、インターンシップを導入する企業が増えていることがうかがえる。

■2022年4月入社向け

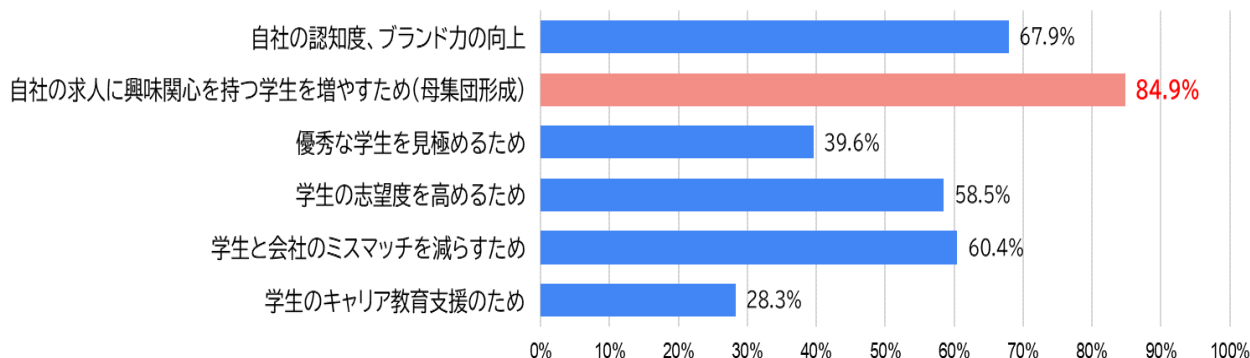


■2023年4月入社向け



(7) インターンシップ実施の目的（実施した企業への質問）※複数回答可

「自社の求人に興味関心を持つ学生を増やすため(母集団形成)」という理由が84.9%と一番多い。続いて「自社の認知度、ブランド力の向上」が67.9%。学生に対し、単年度の採用目的だけではなく、中長期視点で自社へ興味を持ってもらう・認知度を上げる施策として取り組んでいることがうかがえる。



(8) インターンシップ実施で感じる成果（実施した企業への質問）※複数回答可

「本採用の内定に結びついた」が69.2%と一番多く、インターンシップは採用活動を成功に導く有効なツールといえることが分かった。

